



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 31日

上場会社名 長瀬産業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8012

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nagase.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋

問合せ先責任者 役職名 経理部統括 氏名 長田 孝英 TEL (03) 3665 - 3103

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	307,899	10.0	8,807	35.6	9,955	30.6
16年 9月中間期	279,812	6.5	6,497	2.9	7,625	5.7
17年 3月期	575,636		13,256		15,158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7,532	60.7	59	08	58	94
16年 9月中間期	4,686	69.6	36	84	36	75
17年 3月期	10,384		81	00	80	82

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 41 百万円 16年 9月中間期 179 百万円 17年 3月期 312 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 127,492,855 株 16年 9月中間期 127,215,519 株 17年 3月期 127,269,620 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	356,230	180,745	50.7	1,413 71
16年 9月中間期	319,997	159,223	49.8	1,250 56
17年 3月期	335,290	167,092	49.8	1,311 37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 127,852,119 株 16年 9月中間期 127,321,704 株 17年 3月期 127,361,107 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	377	896	3,263	22,425
16年 9月中間期	1,466	1,122	677	19,093
17年 3月期	1,716	1,412	5,119	17,215

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)0社 持分法(新規)1社(除外)2社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	625,000	18,500	12,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 62 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、98社（子会社69社、関連会社29社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は43社、持分法適用会社は8社です。

（主要な関係会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 16社	（取扱商品又はサービスの内容） 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカレーディングインコーポレーテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパビーエイチディ ナガセタイワンカンパニーリミテッド ナガセフィリピンコーポレーション シャンハイナガセレーディングカンパニーリミテッド ビーティーナガセインドネシア ナガセコリアコーポレーション
-------------------	---	---

注) 1. 印は連結子会社
 2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。
 （化成品の会社数に含めて表示しております）

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、上記の経営理念を念頭に、スローガンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、長期ビジョンとして以下を策定いたしました。

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。また、その成果目標として10年後に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%、資本コストを上回る収益を目指す。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した事業の成長は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足る機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、今後につきましては、中長期的な業績動向や将来の成長に向けた資金需要見通しを総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。なお、2002年度からグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆様との利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的にストックオプション制度を導入しております。当期におきましても、当社取締役、監査役、執行役員および幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対しストックオプションとしての新株予約権を発行いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

4. 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

[中期経営計画「WIT21」の状況]

当社は2003年4月より2006年3月までの3カ年にわたる中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)を推進しております。「WIT21」では先に掲げた長期ビジョンのもと、「2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を上げる」という10年後の姿を最初に想定いたしました。そこへ至るための過程として「WIT21」の最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を達成することを当初の目標として設定いたしました。経営指標としては連結営業利益を最優先しております。

この目標は、中期計画の2年目である2005年3月期に、連結売上高5,756億円、連結営業利益132億円となり、当初の計画より1年早く達成したため、最終年度である2006年3月期は数値目標を連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円に上方修正して「WIT21」を継続することといたしました。これは、以下に述べる中期経営計画の数値目標以外の部分については、さらに深耕・拡大する必要があると考えたためです。なお現時点の見通しでは、2006年3月期は連結売上高6,250億円、連結営業利益174億円と、上方修正した目標をさらに上まわる見込みです。

- この中期経営計画「WIT21」の基本戦略としては、
- () 顧客指向の徹底による差別化の推進
 - () マーケットリーダー事業の育成強化
 - () グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

の3点を掲げております。これは、当社が長年培ってきた約6,000社におよぶ優良な取引先との関係とグループ内での研究・開発・製造・販売機能を活かして、市場の求める優良なサービスと製品を、単なる仲介ではなく、当社が自ら提案し、ビジネスを創造することによって顧客に提供することを目指しております。

- またこれらの基本戦略を実行する分野として、
- エレクトロニクス分野
 - ライフサイエンス分野
 - 自動車関連分野
 - 海外事業

を重点分野と位置づけ、経営資源を集中的に投入し、事業収益の拡大を図ります。これらの4分野は当社が現在所有するビジネスの基盤の中でも強みを発揮することが可能であり、同時に今後大きな市場拡大が見込まれる分野であると考えております。

[新たな中期経営計画「WIT2008」について]

当社は「WIT21」に引き続いて、2006年4月より3年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートさせる予定です。この計画では「WIT21」の基本方針を引き継ぎつつ、企業価値向上のために、これまで行ってきた変革をさらに推進し、一層の拡大・強化に取り組んでまいります。

- 「WIT2008」では、まず「目指す姿」として
- 持続的な成長を可能にする強固な事業基盤を維持、拡大し続けている。
 - 戦略的に集積した技術を生かした独自の事業形態を持っていると市場から認識されている。
 - ナガセの機能が付加価値を生んでいるナガセ主導型事業の占める割合が高まっている。
 - CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を行っている。

の4点を設定いたしました。

具体的な全社戦略としては、「持続的成長への体質強化」を図る目的で、

- 1) 事業基盤拡大
- 2) 重点事業に積極投資
- 3) 高収益への体質改善
- 4) 健全な財務体質の維持
- 5) リスクマネジメントの徹底
- 6) 連結経営体制の整備
- 7) 人材の質・量の充実

の7項目を実践してまいります。

なお数値目標を含む詳細に関しましては現在策定中ですが、「WIT21」同様、連結営業利益を経営指標として重視してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

重点分野の強化

中期経営計画「W I T 2 1」で定めた重点分野に対し、事業投資を含めた様々な施策をおこなっております。3カ年にわたる「W I T 2 1」において2年半が経過しました。数値目標に関しては当初の計画を上回る成績をあげておりますが、真に「ビジネスの創造」をしつづける会社となるために更なる努力を継続してまいります。

(エレクトロニクス分野)

当社におけるエレクトロニクス関連事業は、電子部品そのものではなく、ケミカルを基盤にした半導体や液晶製造の前工程および後工程での薬液等を中心に発展してまいりました。

現在この分野の中核をなすディスプレイ、半導体、ストレージデバイス、画像処理および通信技術といった分野は今後も中長期的に成長が続くことが予想されます。しかしながら短期的な浮き沈みの激しい分野でもあります。このような業界の中にあって当社グループが持続的に成長できる構造を構築することに注力しております。

そのために従来の商社機能をコアとして一層の拡大強化を図る一方、エポキシ事業、電子機器事業をはじめとするナガセのオリジナル事業では、製造業としての機能を活用し、常に顧客のニーズを先取りして、この分野での競争優位性を高める努力をしてきております。また地域としては中国に注力し、2004年に設立した長瀬国際電子有限公司を核として、部品加工事業の強化を図っております。エポキシ事業では、2003年に本格稼動した長瀬精細化工(無錫)有限公司における変性エポキシ樹脂の生産能力を今後さらに増強し、中国におけるこの分野でのトップシェア獲得を目指します。

(ライフサイエンス分野)

当社のライフサイエンス関連ビジネスは、医薬・農薬の中間体、原薬、製剤ビジネスと、酵素、醗酵生産物を柱に、化粧品、健康食品の販売まで多岐にわたる展開をしています。

この分野の中核をなす医薬中間体・原薬の関連では、受託製造事業に注力しR&D、製造設備ともに投資を行ってきておりますが、十分な成果をあげるまでには至っておりません。今後、受託製造事業においては当社のリスクをできるだけ小さくし、コア技術を利用できる設備に特化して投資してまいります。また製剤の受託生産も重要な事業になってきています。注射薬・液剤という当社の強みを生かせる分野に絞って拡大を図ってまいります。

食品分野では、自社の酵素生産技術の競争力・商品の将来性を分析し、付加価値の高い用途に集中してまいります。

化粧品・健康食品の分野では、販売組織の活性化を図るとともに、各種非天然アミノ酸製造、ローズマリーエキスを応用した化粧品など独自技術を活用した付加価値の高い商品の開発にこだわりつづけていく方針です。

(自動車関連分野)

当社の自動車関連分野のビジネスは、自動車内装材の加工メーカーやヘッドランプなど外装部品をはじめ各種の自動車部品メーカーに対する合成樹脂原料と成形設備等の販売により培った優良な顧客群との関係をベースにして、部品の設計と金型を融合したビジネス、顧客の海外拠点に対する原料および部品の購買・物流代行等に事業領域を拡大してまいりました。

部品の設計拠点は既に日本、アメリカ、中国(天津)に設立しておりますが、今年度は金型製造拠点として新たに中国(広州)での合弁事業(広州広電林仕豪模具製造有限公司)に参画いたしました。これでグループの金型製造拠点はカナダ、タイに続いて3拠点となりました。さらに自動車向け精密板バネ、精密プレス加工の製造・販売を行う合弁会社、通威精密金属(佛山)有限公司を株式会社東海スプリング製作所と共同で設立しました。

地域としては、中国を最重要市場として取り組むほか、東南アジアではタイ、インドネシアを中心として拡大を図っております。また今後大きく発展の見込まれるインドへの展開も視野に入れております。

(海外事業)

当社の海外事業は、中国に香港・台湾を加えたいわゆるグレーターチャイナ圏と東南アジアにおけるいわゆるアセアン圏に多くの拠点をもち、日系企業のみならず現地資本の企業にも多くの優良取引先を擁している点が強みとなっています。それぞれの地区には、専任の地区担当執行役員が常駐しており、スピーディな意思決定を行うとともに地区内での協業を促し、総合力を発揮できる体制を敷いております。今後、上で述べた3つの重点分野をはじめとして各事業部での海外でのビジネスに対する比率が更に拡大していくものと思われれます。

日本よりもさらに変化の早い地域において、市場の要求を先取りした提案を行っていくとともに、海外ビジネス特有のリスクにも対応できる体制の強化も図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「誠実に正道を歩む活動」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには経営における「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が重要と考えコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、監査役会制度を採用しております。取締役会は社外取締役2名を含む10名の取締役で構成しております。取締役会は月1回の定例会を開催し、「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけており、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策などを検討しております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しています。監査役は取締役会など重要会議に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針、業務分担に基づき、会社の業務や財産の状況に関する調査を行い必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めることなどを通じて取締役・執行役員の業務執行を綿密に監視しております。

内部監査部門としては監査室があり、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しております。監査室と監査役会は定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を実施し、関係会社の監査役との連絡会を年2回実施しております。

会計監査人である新日本監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に、当社の監査役、監査室が同席するなどの連携を行っています。

また、執行役員制度を導入しており、現在20名を執行役員(うち取締役兼務者7名)に任命しております。執行役員会は業務の執行について迅速な意思決定を行う機関として、月1回の定例会を開催しております。執行役員は営業関連については「事業部長会」、管理関連については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策などを決定しております。このほか、当社の経営を客観的に評価してもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置しております。会計監査人である新日本監査法人からは、公正不偏な立場から監査が実施されております。

昨年より社外取締役に就任している昭和シェル石油(株)の代表取締役会長兼社長の新美春之氏に加え、2005年6月28日開催の定時株主総会において花王(株)取締役会会長の後藤卓也氏を社外取締役として招聘いたしました。なお、社外取締役および社外監査役に関しては、取締役新美春之氏が当社株式を所有していることを除き、当社との間には人的・資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。花王(株)と当社には化成品の販売・仕入取引がありますが、これは当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

また、コンプライアンス経営を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定し、法令遵守の徹底と企業理念の実践に努めております。また、「コンプライアンス相談窓口規則」を定め、コンプライアンス委員会事務局と社外の弁護士で構成する直接通報・相談窓口を設置することで、当社グループ社員が社内でコ

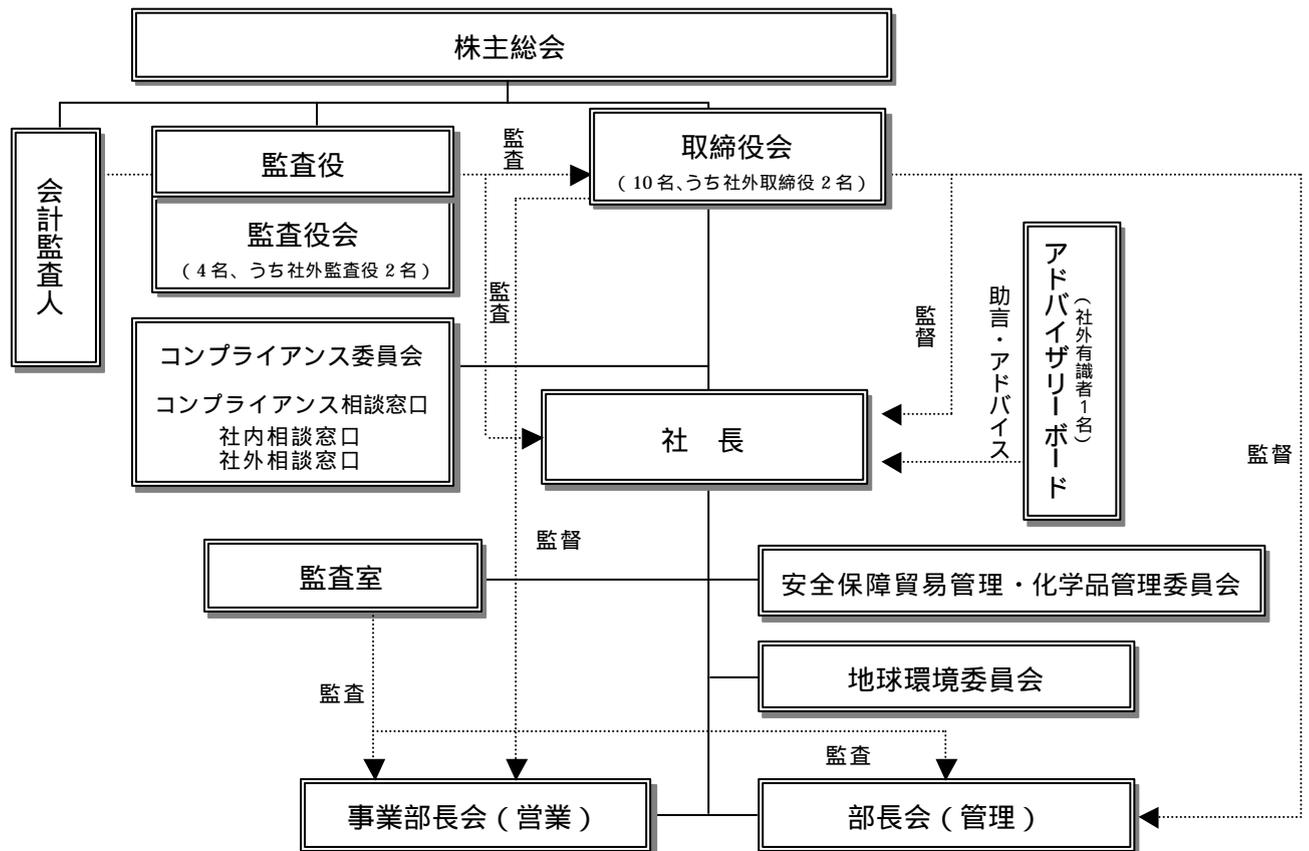
ンプライアンス上問題がある行為を知った場合に、職制を超えて相談できる体制が整いました。

リスク管理体制としては、「安全保障貿易管理・化学品管理委員会」を設け、国際的な平和および安全の維持を一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」など、輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引や、化審法・薬事法等に係る法令遵守を徹底しております。

地球環境委員会では、(1)環境法規制の遵守、(2)環境に配慮した事業推進、(3)社会との共生、(4)環境マネジメントシステムの確立と継続的改善、(5)環境方針の周知徹底と公表を「環境方針」として掲げ活動を行っております。

2005年4月に個人情報保護法が施行されたのを受けて、当社グループでも情報管理体制の一層の強化が必要との認識から、2004年8月にコンプライアンス委員会内に個人情報保護対策のワーキングチームを発足させました。2005年2月には、「個人情報保護方針」をもとに「個人情報保護規程」を定め、役職員に対し勉強会を実施するなど周知徹底を図りました。今後も社会的責任を果たすべく情報管理体制を継続的に強化してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費により、去年半ばからの「踊り場」を抜け出し、緩やかではあるものの景気拡大を続けてまいりました。しかしながら原油価格のさらなる高騰や米国、中国の経済状況の変化による影響を受ける不安要素も継続しております。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は1,892億7千万円（前年同期比6.6%増）海外販売が1,186億2千万円（同16.0%増）となり、売上高は3,078億9千万円（同10.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は88億円（同35.6%増）経常利益は99億5千万円（同30.6%増）となりました。また、当中間期は固定資産売却益の計上等があったことから中間純利益は75億3千万円（同60.7%増）となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：1,316億1千万円 前年同期比6.7%増

化成品事業につきましては、最終用途が自動車業界に関連した分野を中心に売上が増加したほか、台湾・香港向けなど海外販売が大きく拡大した影響もあり、好調に推移しました。

- ・化成品事業の中で比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品関連は、塗料原料やウレタン原料など自動車業界に関連したビジネスに注力した結果、売上が増加しました。その他の汎用化学品関連は前年同期並みでしたが、全体としては好調に推移しました。
- ・顔料・染料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材関連は、複写機・プリンターなどのインク・トナー原料や、PDP、DVD等のデジタル技術に関連した用途が好調に推移しました。染料関連は、顧客の海外移転にともない海外販売に注力しておりますが、国内での需要減少をカバーするまでには至らず販売が減少し、色材関連全体としては前年同期並みとなりました。
- ・洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤や、工業用油剤など広範囲にわたる特殊化学品の原料等を取扱うスペシャリティケミカル関連は、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)製エポキシ化合物の海外販売などを中心に好調に推移しました。
- ・医薬、農薬の原料・中間体や酵素などを取扱うファインケミカル関連は、食品添加物など醗酵生産物関連の売上はほぼ前年同期並みでしたが、医薬・農薬原料等が不振であったため、全体としては売上が減少しました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,094億5千万円 前年同期比20.7%増

合成樹脂事業につきましては、アジア圏を中心とする海外での販売が、引き続き大きく拡大したほか、自動車関連の北米向け販売も好調に推移し、国内での販売も堅調であったため、全体として大きく伸長しました。

- ・機能性樹脂（エンジニアリングプラスチック）および汎用樹脂のアジアを中心とする海外販売は、海外事業の最重点地区として注力している、いわゆるグレーターチャイナ圏を中心に、事務機器の外装材用途、CD・DVD等のメディア関連用途が好調で、大きく売上が増加しました。
- ・自動車業界向けのビジネスは、日本国内および拠点の拡充を図ってきた中国などアジア圏での

内装材用途をはじめとする販売が拡大したほか、北米向けの売上増加も寄与し、大きく伸ばしました。

- ・建材・住宅関連設備用途での原料および製品ビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の売上も含めて前年同期並みとなりました。
- ・合成樹脂関連における製品ビジネスの一環として行っている電子機器用の部品組立てビジネスは、売上規模は未だ大きくないものの、今期も順調に拡大しました。国内での包装資材業界向けの販売はフィルム用途を中心に売上が増加しましたが、家電業界向けの販売は減少しました。
- ・グループ内の国内製造会社は、工業用・家電用など各種フレキシブルパイプ・ホース製造の東拓工業(株)は好調に推移しましたが、着色・コンパウンドのセツナン化成(株)、食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)は前年同期に比べて売上が減少しました。

【電子事業】 売上高 : 609 億 1 千万円 前年同期比 2.7%増

電子事業につきましては、液晶用関連素材および精密研磨剤などが好調に推移し、液晶モジュール関連は減少しましたが、全体としては微増となりました。

- ・ナガセケムテックス(株)等の自社グループ製品を中心とするビジネスに関しましては、変性エポキシ樹脂関連の売上は微増となりました。また液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の供給・管理装置の売上は増加したものの、薬液の販売が微減となり、全体としてはほぼ前年同期並みとなりました。
- ・液晶関係につきましては素材関連は、国内での販売を中心に売上が増加しました。一方モジュール等の部品関連は海外向けを中心に売上が大きく減少しました。
- ・半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨剤関連のビジネスは、国内向け、海外向けともに売上が増加しました。また半導体製造の後工程で使用される封止材関連はほぼ前年同期並みでした。
- ・現在注力している電子機器用のアルミ外装材の関連と、自社製品の画像処理・表面検査装置の販売は、売上規模は未だ大きくないものの順調に拡大しました。
- ・液晶等電子関連ビジネスの川下展開として行っているDVDプレーヤーや、DVD映画ソフト等の販売も増加しました。

【ヘルスケア他事業】 売上高 : 59 億 1 千万円 前年同期比 8.3%減

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品においては訪問販売に集中して拡販を目指しておりますが、前年同期並みとなりました。また臨床検査用の試薬および医療用機器の関連は、販売拡大には至らず、売上が減少しました。

2. 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	625,000	17,400	18,500	12,300
平成 17 年 3 月期	575,636	13,256	15,158	10,384
前期比	108.6%	131.3%	122.0%	118.5%

通期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかしながら今後、原油価格高騰の長期化、液晶など電子機器関連での需給バランス、さらには米国や中国をはじめとする各国経済の動向による影響等、予測できない状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 連結貸借対照表の状況

総資産は、売上増加に伴う売掛債権の増加、及び株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前期末に比べ209億3千万円増加し、3,562億3千万円となりました。

株主資本は、株価の上昇による其他有価証券の含み益の資本計上額が増加したことや中間純利益が増加したこと等により、前期末に比べ136億5千万円増加し、1,807億4千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、前期末の49.8%から0.9ポイント上昇し50.7%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が119億2千万円ありましたが、運転資金の増加、法人税等の支払により、3億7千万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等を進めたものの、投資有価証券や有形固定資産を一部売却したこと等により、8億9千万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたが、長期借入による収入等により、32億6千万円の収入となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ52億円増加し、224億2千万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	48.0%	49.5%	50.3%	49.8%	50.7%
時価ベースの株主資本比率	22.6%	23.2%	38.8%	40.8%	47.6%
債務償還年数	1.6年	3.8年	2.6年	8.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	10.1	13.9	3.3	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末において判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループの事業は外貨による輸出・輸入取引があり、これら外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの販売および生産は東南アジア諸国、欧米、中国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 株価変動による影響について

当社グループは取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、不要な株式を整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規の投資にかかるリスク

当社グループの事業展開としては、マージン率の低い仲介型ビジネスからより付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、R & Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的な商権の買い取り等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質にかかるリスク

当社グループはより高い付加価値を顧客に提供するためにR & Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売の停止および回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 商品の輸出規制にかかるリスク

当社グループは化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出しております。これらは国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受けています。これに対し「安全保障貿易管理・化学品管理委員会」を設置し当該法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連 結 売 上 高 内 訳

事業別内訳

事業	当中間連結会計期間 (17年4月1日～17年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (16年4月1日～16年9月30日)		前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	131,612	42.7	106.7	123,364	44.1	251,725	43.7
合 成 樹 脂	109,454	35.6	120.7	90,656	32.4	188,456	32.8
電 子	60,913	19.8	102.7	59,333	21.2	122,632	21.3
ヘルスケア・他	5,919	1.9	91.7	6,457	2.3	12,821	2.2
合 計	307,899	100.0	110.0	279,812	100.0	575,636	100.0

形態別内訳

形態	当中間連結会計期間 (17年4月1日～17年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (16年4月1日～16年9月30日)		前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
国 内	172,447	56.0	105.6	163,230	58.3	333,641	58.0
輸 入	16,826	5.5	117.3	14,341	5.1	30,066	5.2
輸 出	18,030	5.8	98.2	18,354	6.6	39,324	6.8
外 国 間	100,595	32.7	119.9	83,886	30.0	172,603	30.0
合 計	307,899	100.0	110.0	279,812	100.0	575,636	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前年同期比	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	307,899	100.0	110.0	279,812	100.0	575,636	100.0
売上原価	275,110	89.4	110.3	249,458	89.2	513,675	89.2
売上総利益	32,788	10.6	108.0	30,354	10.8	61,960	10.8
販売費及び一般管理費	23,981	7.7	100.5	23,856	8.5	48,704	8.5
営業利益	8,807	2.9	135.6	6,497	2.3	13,256	2.3
営業外収益	1,681	0.5	91.8	1,831	0.7	3,881	0.7
1. 受取利息	137			122		418	
2. 受取配当金	635			571		944	
3. 持分法による投資利益	41			179		312	
4. その他	866			957		2,205	
営業外費用	533	0.2	75.7	704	0.3	1,979	0.4
1. 支払利息	270			240		471	
2. その他	262			463		1,508	
経常利益	9,955	3.2	130.6	7,625	2.7	15,158	2.6
特別利益	2,192	0.7	273.4	801	0.3	3,625	0.7
1. 固定資産売却益	1,086			10		2,083	
2. 投資有価証券売却益	1,001			791		1,542	
3. 貸倒引当金戻入益	103			-		-	
特別損失	225	0.0	29.7	759	0.3	1,225	0.2
1. 固定資産廃棄損	115			25		239	
2. 投資有価証券・出資金評価損	52			241		422	
3. その他	57			492		564	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,922	3.9	155.5	7,667	2.7	17,558	3.1
法人税、住民税及び事業税	3,598	1.2	135.4	2,657	0.9	5,389	1.0
法人税等調整額	246	0.1	110.0	223	0.1	1,046	0.2
少数株主利益	546	0.2	549.3	99	0.0	738	0.1
中間(当期)純利益	7,532	2.4	160.7	4,686	1.7	10,384	1.8

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結 会計期間末 (17.9.30)	前中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前連結 会計年度末 (17.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (17.9.30)	前中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前連結 会計年度末 (17.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	244,478	225,999	234,660	流動負債	141,331	138,196	141,247
1. 現金及び預金	23,029	19,747	17,853	1. 支払手形及び買掛金	109,356	103,535	110,648
2. 受取手形及び売掛金	178,713	164,586	173,318	2. 短期借入金	12,715	9,739	10,532
3. たな卸資産	35,979	34,294	36,316	3. 一年内償還予定社債	-	7,000	-
4. その他	8,003	9,927	9,031	4. 未払法人税等	3,300	2,705	3,677
貸倒引当金	1,247	2,557	1,859	5. その他	15,959	15,215	16,388
固定資産	111,752	93,998	100,629	固定負債	28,955	18,198	22,105
1. 有形固定資産	30,496	27,572	29,674	1. 長期借入金	6,142	1,728	3,487
2. 無形固定資産	844	604	520	2. 退職給付引当金	6,763	8,162	7,406
3. 投資その他の資産	80,412	65,821	70,435	3. 役員退職慰勞引当金	888	904	941
(1) 投資有価証券	76,411	61,347	65,897	4. その他	15,161	7,401	10,270
(2) その他	4,326	4,771	4,854				
貸倒引当金	326	298	317	負債合計	170,286	156,394	163,352
				< 少数株主持分 >			
				少数株主持分	5,198	4,379	4,844
				< 資本の部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,708	9,640	9,648
				利益剰余金	140,349	129,081	134,778
				その他有価証券評価差額金	27,413	17,994	20,431
				為替換算調整勘定	769	1,282	1,558
				自己株式申込証拠金	-	3	-
				自己株式	5,656	5,912	5,908
				資本合計	180,745	159,223	167,092
資産合計	356,230	319,997	335,290	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	356,230	319,997	335,290

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >			
資本剰余金期首残高	9,648	9,635	9,635
資本剰余金増加高	59	5	13
自己株式処分差益	59	5	13
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,708	9,640	9,648
< 利益剰余金の部 >			
利益剰余金期首残高	134,778	125,116	125,116
利益剰余金増加高	7,611	5,175	10,873
1. 中間(当期)純利益	7,532	4,686	10,384
2. 連結子会社増加に伴う増加高	79	489	489
利益剰余金減少高	2,041	1,211	1,211
1. 配当金	1,274	1,145	1,145
2. 役員賞与	80	53	53
3. 連結子会社増加に伴う減少高	393	12	12
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高	6	-	-
5. 持分法適用会社減少に伴う減少高	287	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	140,349	129,081	134,778

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	11,922	7,667	17,558
減価償却費	1,631	1,484	3,074
減損損失	-	314	314
退職給付引当金の増減額（ は減少）	674	355	1,112
受取利息及び受取配当金	772	694	1,363
支払利息	270	240	471
為替差損益	48	4	8
固定資産売却損益	1,080	104	1,959
売上債権の増減額（ は増加）	5,939	5,101	13,819
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,061	5,006	7,028
仕入債務の増減額（ は減少）	1,289	3,624	10,737
投資有価証券・出資金売却損益	996	791	1,541
有価証券等の評価替	52	241	422
その他	1,202	1,028	675
小 計	2,934	695	5,069
利息及び配当金の受取額	885	826	1,483
利息の支払額	269	242	512
法人税等の支払額	3,926	2,746	4,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	1,466	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,725	2,331	6,530
有形固定資産の売却による収入	1,111	171	2,371
投資有価証券の取得による支出	488	327	1,700
投資有価証券の売却による収入	2,271	2,013	3,678
短期貸付金の純増減額（ は増加）	33	374	1,109
その他	240	274	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	896	1,122	1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,703	459	708
長期借入による収入	2,694	20	2,320
社債の償還による支出	-	-	7,000
配当金の支払額	1,274	1,145	1,145
少数株主への配当金の支払額	169	145	145
その他	309	134	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	677	5,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	31	296
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,657	3,233	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	17,215	21,033	21,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	551	1,293	1,293
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	22,425	19,093	17,215

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,029	19,747	17,853
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	603	654	637
現金及び現金同等物	22,425	19,093	17,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は43社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、ナガセシंगाポールリミテッド、
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

西日本長瀬(株)、アルファバンピングテクノロジー(株)、ナガセケムテックスウーシーコーポレーション、
ナガセプレジジョンプラスチックシャンハイカンパニーリミテッド、
ナガセインターナショナルエレクトロニクスリミテッドの5社については、重要性が増加したことから、
当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はグァンジョウナガセトレーディングカンパニーリミテッド
等26社であり、それらの総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に
重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

平成17年3月に設立したサンデルタ(株)について、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
サーモ(株)については、保有株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外して
おります。

グレラン製薬(株)については、平成17年10月のあすか製薬(株)(旧社名：帝国臓器製薬(株))との合併により
実質的に影響を与えないと認められたため、当中間連結会計期間末において持分法の適用対象から除外
しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 グァンジョウナガセトレーディングカンパニーリミテッド等26社、
関連会社 長興(株)等21社、計47社であり、それらは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を
与えておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の中間決算日は8月末日、ナガセシंगाポールリミテッド、
ナガセホンコンリミテッド他20社については6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、
当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。連結子会社のうち15社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内20社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

a．為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b．金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

・ヘッジ方針

a． 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

b． 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

a． 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

b． 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
(1) 有形固定資産減価償却累計額	41,834 百万円	40,821 百万円	41,000 百万円
(2) 保証債務	1,380 百万円	1,306 百万円	1,511 百万円
(3) 輸出手形割引高	378 百万円	362 百万円	433 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	215 百万円	134 百万円	174 百万円
(5) 自己株式の数	10,556,166 株	11,086,581 株	11,047,178 株

2. リース取引に関する事項

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

3. デリバティブ取引に関する事項

当社グループは為替予約及び金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,612	109,454	60,913	5,919	307,899	-	307,899
(2) セグメント間の内部売上高	5	66	87	2,284	2,443	(2,443)	-
計	131,617	109,520	61,000	8,204	310,343	(2,443)	307,899
営業費用	128,202	106,121	59,691	7,654	301,670	(2,578)	299,092
営業利益	3,415	3,398	1,309	549	8,673	134	8,807

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,364	90,656	59,333	6,457	279,812	-	279,812
(2) セグメント間の内部売上高	5	39	19	2,458	2,521	(2,521)	-
計	123,369	90,695	59,352	8,915	282,334	(2,521)	279,812
営業費用	120,427	89,014	58,063	8,482	275,988	(2,673)	273,314
営業利益	2,942	1,681	1,289	433	6,346	151	6,497

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,725	188,456	122,632	12,821	575,636	-	575,636
(2) セグメント間の内部売上高	12	166	87	5,144	5,411	(5,411)	-
計	251,738	188,622	122,719	17,966	581,047	(5,411)	575,636
営業費用	246,378	184,334	120,049	17,342	568,104	(5,724)	562,379
営業利益	5,360	4,288	2,669	624	12,942	313	13,256

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理、職能サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,634	69,041	9,680	4,542	307,899	-	307,899
(2) セグメント間の内部売上高	28,067	3,434	845	1,100	33,447	(33,447)	-
計	252,702	72,475	10,526	5,643	341,347	(33,447)	307,899
営業費用	247,024	69,576	10,419	5,600	332,621	(33,529)	299,092
営業利益	5,677	2,898	106	42	8,725	82	8,807

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,252	52,612	7,875	5,072	279,812	-	279,812
(2) セグメント間の内部売上高	32,513	2,425	1,024	647	36,611	(36,611)	-
計	246,766	55,038	8,900	5,719	316,423	(36,611)	279,812
営業費用	242,069	53,152	8,965	5,650	309,837	(36,522)	273,314
営業利益又は営業損失()	4,696	1,885	65	68	6,586	(88)	6,497

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	433,709	114,719	17,356	9,849	575,636	-	575,636
(2) セグメント間の内部売上高	59,461	5,550	2,019	1,250	68,282	(68,282)	-
計	493,170	120,270	19,376	11,100	643,918	(68,282)	575,636
営業費用	484,357	115,888	19,420	10,987	630,655	(68,275)	562,379
営業利益又は営業損失()	8,813	4,381	44	112	13,262	(6)	13,256

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 米国、カナダ

(3) その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	101,812	10,150	6,663	118,626
連結売上高				307,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.1	3.3	2.1	38.5

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	87,226	8,020	6,993	102,240
連結売上高				279,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	31.2	2.8	2.5	36.5

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	181,010	17,373	13,544	211,928
連結売上高				575,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	31.4	3.0	2.4	36.8

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア …………… 台湾、シンガポール、中国

（2）北米 …………… 米国、カナダ

（3）その他の地域 …… 英国、ドイツ

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,856 百万円	64,221 百万円	46,364 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,871	64,235	46,364

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,577 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,603 百万円	48,045 百万円	30,442 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,617	48,059	30,442

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,451 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,422 百万円	51,973 百万円	34,550 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,437	51,987	34,550

2．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,676 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37